



(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	地域密着のサロンを展開することで、周辺の高齢者がどなたでも参加しやすくなっている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	高齢者の介護予防や社会参加の場として、住民主体の通いの場を増やしていくことが市の高齢者福祉施策の一つであり、その目的に合致している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	支援することにより、活発な事業展開が可能になり、高齢者の介護予防や社会参加の場となる集いの場を増やすことができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的根拠を記入
		できない	現在のところ参加者からの参加費等の自主財源を得るまでには至っていないため、必要経費に対する補助が必要となっている。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	市全域を対象とした全体サロンでは、参加者アンケートを実施しており、「いろいろな企画があり、何かやってみようという気持ちになった」「また参加したい」などの声があり、参加者（市民）のニーズは高いと認識している。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	特にとじこもりがちな男性高齢者の興味のある内容をプログラムに採用したりして工夫している。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	要支援高齢者や自宅に閉じこもりがちな高齢者などに対し、地域活動に参加する機会を増やし、居場所づくり、仲間づくりの場を提供している。また、元気な高齢者は楽しみながら、健康増進、介護予防を促進しつつ、地域サロンの担い手にもなりうる可能性を高めている。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	高齢者の介護予防や社会参加の場として、住民主体の通いの場づくりに対する補助金事業はほかにもあり、今後、整理していく中で終了する可能性はある。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支決算書、帳簿・領収証等により確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	高齢者保健福祉計画の基本目標3 健康を維持してよりよく生きていくために、身近な地域社会から孤立せずに日常生活を送ることができるよう、多様な体制作りの施策と合致している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	サロン活動場所として、老人クラブの協力を得て会館を活用し、地域のどなたでも参加可能なサロンを展開している。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。 本事業を行う団体がほかにあれば補助を検討する。
	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	設定済	要綱により、限度額を設定している。補助率については自主財源の確保がまだできていないため、今後の検討課題としている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		サロン開催回数、参加者数、など	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	地域密着型サロンを市内全域で徐々に増やすことができ、高齢者の集いの場が増えている。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	住民による主体的活動であるところに意義がある。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ある	高齢者の介護予防や社会参加の場づくりを推進する補助事業はほかにもあるが、成立の経緯や、運営団体の種別、補助金運用方法などが異なる部分が多く、今後整理していく必要がある。	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	決算書、領収証等で確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	補助事業の目的に沿った活動をしており、年間を通して活動の実態を確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	チラシ配布、ブログ公開など
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計監査役を置き、適切に執行されているかを確認している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国県・近隣市での実施事例はない。

(4) 補助金の課題

高齢者の介護予防や社会参加の場づくりを推進する補助事業はほかにもあるが、成立の経緯や、運営団体の種別、補助金運用方法などが異なる部分が多く、今後整理していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

市民が主体となり、高齢者が地域コミュニティの輪に参加する取り組みを実施することで、地域全体が高齢者の孤立を自分事として捉え、その防止と高齢者が安心して住み続けていける地域づくりの一翼を担っているものとする。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	令和5年度を目安に、より公益性の高い事業への転換を検討する。また、自主財源等の資金調達の強化や補助対象の見直しを他の補助金との統合を含めて検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	